

矢巾町の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類)

平成 2 6 年度財務報告書

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成 2 8 年 3 月

矢巾町企画財政課財政係

目 次

	ページ
I 連結財務書類 4 表	3
1. 作成の目的	3
2. 連結財務書類の対象範囲	3
3. 連結貸借対照表について	5
4. 連結行政コスト計算書について	7
5. 連結純資産変動計算書について	9
6. 連結資金収支計算書について	10
II 連結財務書類の分析	12
1. 町民一人あたりの連結貸借対照表	12
2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書	13

I 連結財務書類 4 表

1. 作成の目的

新しい地方公会計制度において整備される財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表をいい、企業会計の発生主義の考え方に基づいて作成されるものである。

財務書類を作成することで、財政情報の開示・分析が可能となり、本町を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果が期待できる。

連結財務書類とは、普通会計のほか国民健康保険事業などの特別会計に加え、町が出資している第三セクター、町が加入している一部事務組合など、町と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類である。

行政サービスに係る会計・団体・法人を広範囲にわたって補足することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になる。連結財務書類を作成することにより、過去に財政破綻した地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができる。

2. 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計、公営企業会計）、公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされている。第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断されることとされ、原則として出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質主導的な立場となっている場合に連結対象となる。なお、矢巾町が設置した地方独立行政法人、地方三公社はない。

【矢巾町の平成 26 年度連結対象範囲】

(矢巾町の連結対象範囲)

[矢巾町全体]

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 矢幅駅周辺土地地区画整理事業
特別会計の一部

[公営事業会計・公営企業会計]

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

[一部事務組合・広域連合]

- ・ 岩手県市町村総合事務組合
- ・ 盛岡地区広域消防組合（推計）
- ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合
- ・ 盛岡・紫波地区環境施設組合（推計）
- ・ 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
（推計）
- ・ 紫波、稗貫衛生処理組合（推計）
- ・ 矢櫃山造林一部事務組合

[第三セクター等]

- ・ 矢巾観光開発株式会社

※一部事務組合のうち、盛岡地区広域消防組合、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波、稗貫衛生処理組合においては、作成時点（平成 28 年 3 月）において財務諸表未完成のため、推計により財務諸表を作成して連結している。

連結財務書類作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準ずるが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合により、矢巾町の当年度負担相当分を算出することになる。

また、連結対象全てを一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体間で行われた取引は、相殺消去を行う。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりである。

[主な相殺取引]

- ・ 矢巾町の会計間における繰入・繰出金
- ・ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- ・ 一部事務組合に対する負担金
- ・ 第三セクターに対する委託料とその事業収益

3. 連結貸借対照表について

平成 26 年度連結貸借対照表（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1. 公共資産	68,820,507	1. 固定負債	26,917,221
(1) 有形固定資産	66,435,591	(1) 地方債等	20,320,131
(2) その他	2,384,916	(2) 長期未払金	5,256,440
2. 投資等	2,815,900	(3) 引当金	1,340,650
(1) 投資及び出資金	110,435	(4) その他	0
(2) 貸付金	344,420	2. 流動負債	3,439,071
(3) 基金等	1,963,965	(1) 翌年度償還予定地方債	1,836,420
(4) その他	397,080	(2) 短期借入金	0
3. 流動資産	4,268,908	(3) 未払金	1,424,210
(1) 資金	4,232,036	(4) その他	178,441
(2) 未収金等	43,748	負債合計	30,356,292
(3) その他	△6,876	純資産の部	金 額
4. 繰延勘定	0	純資産合計	45,549,023
資産合計	75,905,315	負債及び純資産合計	75,905,315

(2)内訳表

							(単位: 千円)
区 分	地方公共団体				一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
【資産の部】							
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	23,206,687	10,820,557	0	387	0	34,027,631	
②教育	13,348,235	0	0	0	0	13,348,235	
③福祉	1,318,973	0	0	14	0	1,318,987	
④環境衛生	145,288	4,305,926	0	1,719,550	0	6,170,764	
⑤産業振興	2,793,832	6,792,912	0	14,875	16,090	9,617,709	
⑥消防	322,896	0	0	174,465	0	497,361	
⑦総務	1,451,862	0	0	3,042	0	1,454,904	
⑧収益事業		0	0	0	0	0	
⑨その他		0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	42,587,773	21,919,395	0	1,912,333	16,090	66,435,591	
(2)無形固定資産	0	1,295,860	0	0	0	1,295,860	
(3)売却可能資産	1,009,585	0	0	79,471	0	1,089,056	
公共資産合計	43,597,358	23,215,255	0	1,991,804	16,090	68,820,507	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	109,925	0	0	0	510	110,435	
(2)貸付金	344,420	0	0	0	0	344,420	
(3)基金等	1,233,362	0	1,000	729,603	0	1,963,965	
(4)長期延滞債権	16,438	75,064	30,134	119	0	121,755	
(5)その他	0	330,522	0	0	0	330,522	
(6)回収不能見込額	△9,210	△45,186	△784	△17	0	△55,197	
投資等合計	1,694,935	360,400	30,350	729,705	510	2,815,900	
3 流動資産							
(1)資金	2,647,138	1,092,115	326,491	149,490	16,802	4,232,036	
(2)未収金	8,470	24,822	10,339	77	40	43,748	
(3)販売用不動産		0	0	0	0	0	
(4)その他		△3,999	0	0	7,575	3,576	
(5)回収不能見込額	△4,423	△5,731	△271	0	△27	△10,452	
流動資産合計	2,651,185	1,107,207	336,559	149,567	24,390	4,268,908	
4 繰延勘定		0	0	0	0	0	
資産合計	47,943,478	24,682,862	366,909	2,871,076	40,990	75,905,315	
【負債の部】							
1 固定負債							
(1)地方公共団体							
①普通会計地方債	11,766,684	0	0	0	0	11,766,684	
②公営事業地方債		8,139,592	0	0	0	8,139,592	
地方公共団体計	11,766,684	8,139,592	0	0	0	19,906,276	
(2)関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	413,855	0	413,855	
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	
関係団体計		0	0	413,855	0	413,855	
(3)長期未払金	5,013,834	203,702	0	38,904	0	5,256,440	
(4)引当金	1,175,120	78,430	0	87,100	0	1,340,650	
(うち退職手当等引当金)	1,175,120	0	0	87,100	0	1,262,220	
(うちその他の引当金)	0	78,430	0	0	0	78,430	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	
(うち他会計借入金)		0	0	0	0	0	
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	17,955,638	8,421,724	0	539,859	0	26,917,221	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,143,896	538,723	0	0	0	1,682,619	
②関係団体		0	0	153,801	0	153,801	
翌年度償還予定額計	1,143,896	538,723	0	153,801	0	1,836,420	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	
(3)未払金	1,422,190	0	0	817	1,203	1,424,210	
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	129,077	0	129,077	
(5)賞与引当金	0	2,918	0	11,900	0	14,818	
(6)その他	0	31,458	0	0	3,088	34,546	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0	0	0	
(上記以外)	0	31,458	0	0	3,088	34,546	
流動負債合計	2,566,086	573,099	0	295,595	4,291	3,439,071	
負債合計	20,521,724	8,994,823	0	835,454	4,291	30,356,292	
【純資産の部】							
純資産合計	27,421,754	15,688,039	366,909	2,035,622	36,699	45,549,023	
負債及び純資産合計	47,943,478	24,682,862	366,909	2,871,076	40,990	75,905,315	

4. 連結行政コスト計算書について

平成 26 年度連結行政コスト計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
経常行政コスト	16,246,796
1. 人にかかるコスト	1,669,629
(1) 人件費	1,634,474
(2) その他	35,155
2. 物にかかるコスト	4,289,652
(1) 物件費	1,875,272
(2) その他	2,414,380
3. 移転支出的なコスト	11,016,787
(1) 社会保障給付費	7,615,423
(2) その他	3,401,364
4. その他のコスト	△729,272
(1) 支払利息	388,746
(2) その他	△1,118,018
経常収益	7,572,147
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	8,674,649

（連結対象団体の主なコストの内訳）

- 人にかかるコスト・・・役員報酬、給料手当、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入 など
- 物にかかるコスト・・・消耗品、材料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託費、減価償却費、福利厚生費 など
- 移転支出的なコスト・・・保険給付費、医療給付費、各種拠出金、支払負担金、他会計繰出金、租税公課 など
- その他のコスト・・・売上原価、支払利息、資産減耗損、雑費 など

(2) 内訳表

							(単位:千円)
区 分	地方公共団体	公営事業会計		一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計						
		公営企業会計	その他				
【経常行政コスト】							
1(1)人件費	1,183,189	54,208	40,156	334,868	22,053		1,634,474
1(2)退職手当等引当金繰入等	21,564	0	4,589	△5,814	0		20,339
1(3)賞与引当金繰入額	0	2,918	0	11,898	0		14,816
2(1)物件費	1,293,189	131,180	124,482	312,925	13,496		1,875,272
2(2)維持補修費	210,224	60,231	0	101,481	0		371,936
2(3)減価償却費	1,110,166	771,201	0	161,077	0		2,042,444
3(1)社会保障給付	1,751,085	0	3,538,699	2,325,639	0		7,615,423
3(2)補助金等	1,109,794	120,550	880,301	10,724	20,364		2,141,733
3(3)他会計等への支出額	1,201,335	0	9,168	0	0		1,210,503
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,128	0	0	0	0		49,128
4(1)支払利息	161,936	223,173	0	3,636	1		388,746
4(2)回収不能見込計上額	2,706	2,212	△150	17	0		4,785
4(3)その他行政コスト	△1,307,179	72,739	47,819	62,563	1,255		△1,122,803
経常行政コスト a	6,787,137	1,438,412	4,645,064	3,319,014	57,169		16,246,796
【経常収益】							
1 使用料・手数料	246,114	0	0	85,578	57,495		389,187
2 分担金・負担金・寄附金	15,471	28,775	1,621,896	2,199,444	0		3,865,586
3 保険料		0	1,002,224	0	0		1,002,224
4 事業収益		1,299,356	0	0	0		1,299,356
5 その他特定行政サービス収入		6,937	26,648	2,863	0		36,448
6 他会計補助金等		515,894	463,452	0	0		979,346
経常収益 b	261,585	1,850,962	3,114,220	2,287,885	57,495		7,572,147
(差引)純経常行政コスト a-b	6,525,552	△412,550	1,530,844	1,031,129	△326		8,674,649

5. 連結純資産変動計算書について

平成 26 年度連結純資産変動計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
期首純資産残高	42,848,242
純経常行政コスト	△8,674,649
財源調達	11,514,831
一般財源	6,217,219
地方税	3,688,618
地方交付税	1,897,381
その他	631,220
補助金等受入	5,297,612
臨時損益	△428,936
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	3,395
その他	286,140
期末純資産残高	45,549,023

(2) 内訳表

							(単位: 千円)
区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
期首純資産残高	25,475,032	15,361,366	389,955	1,585,516	36,373		42,848,242
純経常行政コスト	△6,525,552	412,550	△1,530,844	△1,031,129	326		△8,674,649
一般財源							
地方税	3,688,618	0	0	0	0		3,688,618
地方交付税	1,897,381	0	0	0	0		1,897,381
その他行政コスト充当財源	630,930	0	0	290	0		631,220
補助金等受入	2,680,886	0	1,507,798	1,108,928	0		5,297,612
臨時損益							
災害復旧事業費	△525,670	0	0	0	0		△525,670
公共資産除売却損益	94,347	0	0	0	0		94,347
投資損失	△7,676	0	0	0	0		△7,676
収益事業純損失		0	0	0	0		0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入	0	0		0	0		0
その他	10,063	0	0	0	0		10,063
出資の受入・新規設立		0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0		0
無償受贈資産受入	3,395	0	0	0	0		3,395
その他	0	△85,877	0	372,017	0		286,140
期末純資産残高	27,421,754	15,688,039	366,909	2,035,622	36,699		45,549,023

6. 連結資金収支計算書について

平成 26 年度連結資金収支計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 要約表

（単位：千円）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,775,669
経常的支出	15,551,521
経常的収入	19,327,190
2. 公共資産整備収支額	△896,875
公共資産整備支出	3,226,443
公共資産整備収入	2,329,568
3. 投資・財務的収支額	△2,143,147
投資・財務的支出	2,347,266
投資・財務的収入	204,119
当年度資金増減額	735,647
期首資金残高	4,200,999
経費負担割合変更に伴う差額	△3,312
期末資金残高	4,933,334

(2) 内訳表

区 分	地方公共団体			一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	純 計
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
〔経常的収支の部〕							
人件費	1,317,244	54,208	44,745	375,641	22,054		1,813,892
物件費	1,293,189	△24,279	124,482	312,924	13,495		1,719,811
社会保障給付	1,751,085	0	3,538,699	2,325,640	0		7,615,424
補助金等	1,109,794	120,550	880,301	10,723	20,364		2,141,732
支払利息	161,936	223,173	0	3,636	1		388,746
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	788,704	0	9,168	0	0		797,872
その他支出	735,894	128,967	47,819	160,376	988		1,074,044
支出合計	7,157,846	502,619	4,645,214	3,188,940	56,902		15,551,521
地方税	3,692,247	0	0	0	0		3,692,247
地方交付税	1,897,381	0	0	0	0		1,897,381
国県補助金等	1,743,261	△245,735	1,507,798	1,109,794	0		4,115,118
使用料・手数料	246,113	0	0	85,578	0		331,691
分担金・負担金・寄附金	10,630	0	1,621,896	2,199,444	0		3,831,970
保険料		0	1,008,792	0	0		1,008,792
事業収入		1,222,320	0	0	57,107		1,279,427
諸収入	68,706	6,937	26,686	32,383	4		134,716
地方債発行額	599,587	0	0	0	0		599,587
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
短期借入金増加額		0	0	0	0		0
基金取崩額	714,933	0	40,607	30,788	0		786,328
他会計補助金等		515,894	463,452	0	0		979,346
その他収入	561,452	107,409	1	1,341	384		670,587
収入合計	9,534,310	1,606,825	4,669,232	3,459,328	57,495		19,327,190
経常的収支額	2,376,464	1,104,206	24,018	270,388	593		3,775,669
〔公共資産整備収支の部〕							
公共資産整備支出	2,424,265	714,204	0	38,846	0		3,177,315
公共資産整備補助金等支出	49,128	0	0	0	0		49,128
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0	0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出		0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0		0
支出合計	2,473,393	714,204	0	38,846	0		3,226,443
国県補助金等	937,625	245,735	0	1,333	0		1,184,693
地方債発行額	737,600	238,400	0	24,634	0		1,000,634
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
基金取崩額	112,573	0	0	0	0		112,573
他会計負担金等		0	0	0	0		0
その他収入	5,345	26,323	0	0	0		31,668
収入合計	1,793,143	510,458	0	25,967	0		2,329,568
公共資産整備収支額	△680,250	△203,746	0	△12,879	0		△896,875
〔投資・財務的収支の部〕							
投資及び出資金	300	0	0	0	0		300
貸付金	20,000	0	0	0	0		20,000
基金積立額	159	0	10,338	50,421	0		60,918
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	420,007	0	0	0	0		420,007
地方債償還額	1,027,771	528,140	0	152,129	336		1,708,376
長期借入金返済額		0	0	0	541		541
短期借入金減少額		0	0	0	0		0
収益事業純支出		0	0	0	0		0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	106,829	30,295	0	0		137,124
支出合計	1,468,237	634,969	40,633	202,550	877		2,347,266
国県補助金等	0	0	0	0	0		0
貸付金回収額	97,652	0	0	0	0		97,652
基金取崩額	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額		0	0	0	0		0
収益事業純収入		0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	97,742	0	0	9	0		97,751
その他収入	970	7,746	0	0	0		8,716
収入合計	196,364	7,746	0	9	0		204,119
投資・財務的収支額	△1,271,873	△627,223	△40,633	△202,541	△877		△2,143,147
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	424,341	273,237	△16,615	54,968	△284		735,647
期首資金残高	2,924,095	818,878	343,106	97,834	17,086		4,200,999
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	△3,312	0		△3,312
期末資金残高	3,348,436	1,092,115	326,491	149,490	16,802		4,933,334

Ⅱ 連結財務書類の分析

1. 町民一人あたりの連結貸借対照表

(単位：円)

区 分 (資 産)	一人当たり残高	区分 (負債・純資産)	一人当たり残高
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産	2, 552, 784	1. 固定負債	998, 450
(1)有形固定資産	2, 464, 319	(1)地方公共団体 (地方債)	738, 391
(2)無形固定資産	48, 068	(2)関係団体(第三セクター長期借入金)	15, 351
(3)売却可能資産	40, 397	(3)長期未払金	194, 979
		(4)退職手当等引当金	46, 820
2. 投資等	104, 451	(5)その他の引当金	2, 909
(1)投資及び出資金	4, 096	(6)その他	0
(2)貸付金	12, 776		
(3)基金等	72, 850	2. 流動負債	127, 567
(4)長期延滞債権	4, 516	(1)翌年度償還地方債	68, 119
(5)その他	12, 260	(2)短期借入金	0
(6)回収不能見込額	△2, 047	(3)未払金	52, 829
		(4)翌年度支払予定退職手当	4, 788
3. 流動資産	158, 348	(5)賞与引当金	550
(1)資金	156, 980	(6)その他	1, 281
(2)未収金	1, 623		
(3)販売用不動産	0	負債合計	1, 126, 017
(4)その他	133		
(5)回収不能見込額	△388	[純資産の部]	
		純資産合計	1, 689, 566
4. 繰延勘定	0		
資産合計	2, 815, 583	負債・純資産合計	2, 815, 583

※平成 26 年度町民一人当たり数値は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人口 26,959 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 26 年度末の住民基本台帳人口 26,959 人で連結貸借対照表を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、資産は約 281 万円 6 千円、負債は約 112 万 6 千円、純資産は約 169 万千円となる。

2. 町民一人あたりの連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：円)

区 分	平成 26 年度
1. 人にかかるコスト	61,932
(1) 人件費	60,628
(2) 退職手当引当金繰入等	755
(3) 賞与引当金繰入額	549
2. 物にかかるコスト	159,118
(1) 物件費	69,560
(2) 維持補修費	13,797
(3) 減価償却費	75,761
3. 移転支出的なコスト	408,650
(1) 社会保障給付	282,482
(2) 補助金等	79,444
(3) 他会計への支出額	44,902
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,822
4. その他のコスト	△27,053
(1) 支払利息	14,420
(2) 回収不能見込計上額	177
(3) その他行政コスト	△41,650
経常行政コスト	602,647

【経常収益】

1. 使用料・手数料	14,436
2. 分担金・負担金・寄付金	143,388
3. 保険料	37,176
4. 事業収益	48,198
5. その他特定行政サービス収入	1,353
6. 他会計補助金等	36,327
経常収益	280,878

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	321,769
----------------------------	---------

※平成 26 年度数値は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人口 26,959 人（住民基本台帳人口）で算出

矢巾町の平成 26 年度末の住民基本台帳人口 26,959 人で、行政コスト計算書を割り返し、町民一人あたりの数値に置き換えると、行政サービスに対し約 32 万円の負担をしていることとなる。